

社会資本総合整備計画

社会資本整備総合交付金

平成31年01月10日

計画の名称	坂戸市、鶴ヶ島市における公共下水道計画（第2期）（重点計画）													
計画の期間	平成31年度～令和05年度（5年間）										重点配分対象の該当	○		
交付対象	坂戸、鶴ヶ島下水道組合													
計画の目標	下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		7,445	A	7,445	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H31当初	R3末	R5末
1	下水道（汚水）整備済み面積を90.46％（H31当初）から94.68％（R5末）に増加させる。			
	下水道（汚水）整備面積	91%	93%	95%
	汚水整備済み面積（ha）／事業計画面積（1850.70ha）			
2	石井水処理センター水処理施設整備率を58.21％（H31当初）から69.86％（R5末）に増加させる。			
	石井水処理センターの水処理施設の整備率	58%	70%	70%
	処理能力（m3）／全体計画の処理能力（70,000m3）			
3	石井水処理センターポンプ整備率を50.0％（H31当初）から67.5％（R5末）にする。			
	石井水処理センターのポンプ整備率	50%	68%	68%
	ポンプ整備済み揚水能力（m3/分）／全体計画のポンプ揚水能力（120m3/分）			
4	石井水処理センター沈砂池設備整備率を50.0％（H31当初）から50.0％（R5末）に増加させる。（R6で100.0％）			
	石井水処理センター沈砂池設備整備率	50%	50%	50%
	整備した施設（施設数）／全体計画の施設（2施設数）			
5	石井水処理センター機械濃縮設備整備率を0.0％（H31当初）から25.0％（R5末）に増加させる。（R6で75.0％、H39で100.0％）			
	石井水処理センター機械濃縮棟整備率	0%	0%	25%
	整備した汚泥機械濃縮設備（施設数）／全体計画の汚泥機械濃縮設備（機械濃縮棟1棟、機械濃縮機3基）			

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
石井水処理センター沈砂池設備整備率の指標については、平成36年度にて100％となる見込みである。												

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	坂戸、鶴ヶ島下水道組合	直接	坂戸、鶴ヶ島下水道組合	管渠（汚水）	新設	石井処理区污水管渠整備事業	幹線整備L=0.7km、面整備75ha、舗装復旧工事	鶴ヶ島市	■	■	■	■	■	2,192		-
	A07-002	下水道	一般	坂戸、鶴ヶ島下水道組合	直接	坂戸、鶴ヶ島下水道組合	終末処理場	新設	石井水処理センター水処理施設増設事業	水処理施設整備 処理能力8,150m3/日	坂戸市	■	■	■	■	■	3,961		-
	A07-003	下水道	一般	坂戸、鶴ヶ島下水道組合	直接	坂戸、鶴ヶ島下水道組合	終末処理場	新設	石井水処理センターポンプ設備増設事業	ポンプ施設整備21m3/分1台	坂戸市	■					21		-
	A07-004	下水道	一般	坂戸、鶴ヶ島下水道組合	直接	坂戸、鶴ヶ島下水道組合	終末処理場	新設	石井水処理センター沈砂池設備整備事業	沈砂池設備整備 1施設	坂戸市				■	■	101		-
	A07-005	下水道	一般	坂戸、鶴ヶ島下水道組合	直接	坂戸、鶴ヶ島下水道組合	終末処理場	新設	石井水処理センター機械濃縮設備整備事業	機械濃縮棟及び機械濃縮設備整備 1施設	坂戸市			■	■	■	1,170		-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											小計						7,445		
											合計						7,445		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H31				
配分額 (a)	316				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	316				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	287				
翌年度繰越額 (f)	29				
うち未契約繰越額(g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					